

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第19期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社マイネット
【英訳名】	Mynet Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 岩城 農
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号
【電話番号】	03 - 6864 - 4221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 CCO 西村 拓也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号
【電話番号】	03 - 6864 - 4261
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 CCO 西村 拓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期中	第19期中	第18期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	4,777,004	4,677,746	8,717,982
経常利益 (千円)	66,715	293,537	125,360
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	129,071	276,130	143,278
中間包括利益又は包括利益 (千円)	145,874	297,159	172,678
純資産額 (千円)	1,139,225	1,547,317	1,254,089
総資産額 (千円)	3,424,240	4,677,381	3,743,309
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.31	32.76	17.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	30.7	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,816	63,097	249,993
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,271	94,616	247,970
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,500	707,702	414,999
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,573,532	2,206,695	1,530,512

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況に関する説明

当社グループの事業領域である国内ゲーム市場は2兆円の大台に到達し、その中でもオンラインプラットフォームにおけるゲームコンテンツ市場は1.6兆円を超える規模を維持するなど、国内ゲーム市場において中心的な存在となっております（ファミ通ゲーム白書2023より）。

当社グループは、売上成長構造を再構築・再強化することで企業としての成長性を向上するべく、セカンダリー事業に加えて新規事業の領域拡大に力を入れております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,677,746千円（前年同期比2.1%減）、営業利益は309,366千円（前年同期比316.9%増）、経常利益は293,537千円（前年同期比340.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は276,130千円（前年同期比113.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。異業種事業セグメントについては、新規事業への領域拡大の取り組みの中で最も順調に業績が推移し、量的重要性が増したため当2024年12月期より報告セグメントとして独立掲記するものです。

なお、昨年度までは単一セグメントでしたが、当2024年12月期より上記のとおり報告セグメントの区分を変更しているため、以下の前年同期比較についてはゲーム事業セグメントのみ前年同期の連結損益計算書計上額と比較分析しております。

ゲーム事業セグメント

当セグメントにはセカンダリー事業である「運営領域」、新規事業である「初期開発領域」・「BtoBソリューション領域（ゲーム）」・「スポーツDX領域」が含まれます。当中間連結会計期間の運営領域においては、前年度末に獲得したタイトルを含め、既存のタイトル運営が好調に推移しました。スポーツDX領域では、B.LEAGUE（以下、「Bリーグ」）の2023-24シーズンにあわせたBリーグ公認ファンタジースポーツ「B.LEAGUE#LIVE2023」が好調にシーズンを終えました。その他のラインについても開発中です。

以上の結果、売上高は4,439,646千円（前年同期比7.1%減）、営業利益は250,662千円（前年同期比237.8%増）となりました。なお、前年同期は単一セグメントであるため、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

異業種事業セグメント

当セグメントには新規事業である「BtoBソリューション領域（異業種）」が含まれます。当社とのグループ内連携による受注があった他、採用の決定も増加しており、グループジョインによるシナジー効果が増しております。

以上の結果、売上高は238,100千円、営業利益は58,704千円となりました。なお、当セグメントに該当する連結子会社は2023年第4四半期（10-12月）からの連結であり、前年同期は当社グループ連結前であったため比較情報は該当ありません。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて934,072千円増加し、4,677,381千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比676,183千円の増加）などがあったことによるものであります。

負債の部

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて640,843千円増加し、3,130,063千円となりました。これは主に、長期借入金の増加（前連結会計年度末比685,000千円の増加）などがあったことによるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて293,228千円増加し、1,547,317千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比276,130千円の増加）などがあったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ676,183千円増加の2,206,695千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、63,097千円となりました（前年同期は13,816千円の収入）。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益326,837千円であり、主な支出要因は売上債権の増加額197,135千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、94,616千円となりました（前年同期は96,271千円の支出）。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入71,444千円であり、主な支出要因は無形固定資産の取得による支出103,405千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は、707,702千円となりました（前年同期は287,500千円の支出）。主な収入要因は、長期借入れによる収入1,500,000千円であり、主な支出要因は長期借入金の返済による支出475,000千円であります。

(4) 会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,710,334	8,710,334	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,710,334	8,710,334	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	8,710,334	-	49,631	-	1,390,438

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上原 仁	神奈川県川崎市宮前区	1,460	17.28
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	358	4.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	254	3.01
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	248	2.94
株式会社セガ	東京都品川区西品川一丁目1番1号	219	2.60
笠原 健治	東京都渋谷区	208	2.46
西村 裕二	東京都渋谷区	196	2.32
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号	150	1.77
三田 由美	東京都港区	120	1.42
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	103	1.23
計	-	3,316	39.27

(注) 上記のほか、自己株式が257,973株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 257,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,448,700	84,487	株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,734	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,710,334	-	-
総株主の議決権	-	84,487	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マイネット (自己保有株式)	東京都港区北青山二丁目11番3号	257,900	-	257,900	2.96
計	-	257,900	-	257,900	2.96

(注)上記自己保有株式には、単元未満株式73株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,512	2,206,695
売掛金及び契約資産	1,141,446	1,338,581
未収入金	6,899	6,592
未収還付法人税等	5,537	2,418
その他	249,973	208,453
貸倒引当金	30,000	30,000
流動資産合計	2,904,367	3,732,739
固定資産		
有形固定資産	20,222	22,043
無形固定資産		
のれん	187,955	164,170
その他	100,905	200,760
無形固定資産合計	288,860	364,930
投資その他の資産		
投資有価証券	240,239	329,541
敷金	101,939	44,941
長期前払費用	1,503	-
繰延税金資産	186,026	183,034
その他	151	150
投資その他の資産合計	529,858	557,666
固定資産合計	838,941	944,641
資産合計	3,743,309	4,677,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,451	245,641
未払金	232,176	300,175
契約負債	131,006	114,719
短期借入金	235,001	112,703
1年内返済予定の長期借入金	160,000	500,000
1年内償還予定の社債	290,000	190,000
未払法人税等	18,923	31,054
賞与引当金	74,986	78,876
その他	329,200	158,848
流動負債合計	1,684,743	1,732,016
固定負債		
長期借入金	315,000	1,000,000
社債	470,000	375,000
繰延税金負債	19,476	23,047
固定負債合計	804,476	1,398,047
負債合計	2,489,220	3,130,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,631	49,631
資本剰余金	1,390,438	1,380,648
利益剰余金	222,804	53,325
自己株式	100,328	89,970
株主資本合計	1,116,936	1,393,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,692	40,292
その他の包括利益累計額合計	33,692	40,292
新株予約権	4,500	-
非支配株主持分	98,961	113,390
純資産合計	1,254,089	1,547,317
負債純資産合計	3,743,309	4,677,381

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	4,777,004	4,677,746
売上原価	2,999,833	2,815,586
売上総利益	1,777,170	1,862,159
販売費及び一般管理費	1,702,964	1,552,793
営業利益	74,206	309,366
営業外収益		
受取利息	408	387
為替差益	5,948	9,992
法人税等還付加算金	1,020	6,055
助成金収入	2,772	-
その他	1,128	1,347
営業外収益合計	11,276	17,781
営業外費用		
支払利息	5,542	4,993
社債利息	2,811	1,695
投資事業組合運用損	10,156	3,384
支払手数料	-	23,500
その他	258	38
営業外費用合計	18,767	33,610
経常利益	66,715	293,537
特別利益		
関係会社株式売却益	139,604	-
投資有価証券売却益	12,000	28,800
新株予約権戻入益	1,251	4,500
特別利益合計	152,855	33,300
特別損失		
特別退職金	48,539	-
特別損失合計	48,539	-
税金等調整前中間純利益	171,031	326,837
法人税、住民税及び事業税	32,008	33,205
法人税等調整額	9,950	3,072
法人税等合計	41,959	36,277
中間純利益	129,071	290,559
非支配株主に帰属する中間純利益	-	14,429
親会社株主に帰属する中間純利益	129,071	276,130

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	129,071	290,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,803	6,600
その他の包括利益合計	16,803	6,600
中間包括利益	145,874	297,159
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	145,874	282,730
非支配株主に係る中間包括利益	-	14,429

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	171,031	326,837
減価償却費	65,935	6,956
のれん償却額	6,000	23,785
受取利息及び受取配当金	408	387
支払利息及び社債利息	8,354	6,689
為替差損益(は益)	5,948	9,992
投資事業組合運用損益(は益)	10,156	3,384
関係会社株式売却損益(は益)	139,604	-
売上債権の増減額(は増加)	383,417	197,135
未収入金の増減額(は増加)	8,164	307
仕入債務の増減額(は減少)	119,397	32,190
未払金の増減額(は減少)	47,334	67,999
賞与引当金の増減額(は減少)	4,793	3,890
その他	449,935	193,928
小計	2,348	70,596
利息及び配当金の受取額	409	388
利息の支払額	8,940	6,261
法人税等の支払額	7,390	5,184
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	27,389	3,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,816	63,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	108,241	-
投資有価証券の取得による支出	-	72,494
投資有価証券の売却による収入	12,000	28,800
有形固定資産の取得による支出	-	3,751
無形固定資産の取得による支出	-	103,405
敷金及び保証金の回収による収入	-	71,444
敷金及び保証金の差入による支出	30	360
その他	-	14,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,271	94,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,500	122,298
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	80,000	475,000
社債の償還による支出	245,000	195,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,500	707,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,956	676,183
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,488	1,530,512
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,573,532	2,206,695

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
給料及び手当	892,283千円	776,872千円
退職給付費用	16,066千円	14,068千円
賞与引当金繰入額	69,069千円	78,876千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,573,532千円	2,206,695千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,573,532千円	2,206,695千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、ゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額
	ゲーム事業	異業種事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,439,646	238,100	4,677,746	-	4,677,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	-	8,400	8,400	-
計	4,448,046	238,100	4,686,146	8,400	4,677,746
セグメント利益	250,662	58,704	309,366	-	309,366

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ゲーム事業」セグメントについては、当社は従来より、ゲーム事業の特にセカンダリーを既存領域として、事業成長に取り組んでまいりました。昨今、既存の枠組みを超えた新領域にも事業展開を行っており、当該新規領域として初期開発、BtoBソリューション(ゲーム)、BtoBソリューション(異業種)及びスポーツDXの合計4領域を定めております。

上記セグメントにおける「異業種事業」はBtoBソリューション領域(異業種)を指しており、新規事業への領域拡大の取り組みの中で最も順調に業績が推移し、量的重要性が増したため当中間連結会計期間において報告セグメントとして独立掲記するものです。

(金融商品関係)

社債及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1)	475,000	480,891	5,891
社債(2)	760,000	764,933	4,933

当中間連結会計期間末(2024年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1)	1,500,000	1,481,200	18,800
社債(2)	565,000	566,994	1,994

(1) 長期借入金には「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

(2) 社債には「1年内償還予定の社債」を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債(1年内償還予定の社債含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (企業結合等関係)
- (共通支配下の取引等)

当社は、2023年11月24日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日とし、当社のファンタジースポーツ事業等のスポーツDX事業を、当社の連結子会社である株式会社GAMEDAY Interactive(以下、「GDI社」)に対し承継させることを決議し、GDI社と吸収分割契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 スポーツDX事業
事業の内容 ファンタジースポーツ事業等

- (2) 企業結合日

2024年1月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、GDI社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

- (4) 結合後企業の名称

株式会社GAMEDAY Interactive(当社の連結子会社)

- (5) その他取引の概要に関する事項

当社のスポーツDX事業には、ファンタジースポーツに精通したメンバーが、GDI社には、スポーツコンテンツビジネスに精通している経験豊富なメンバーが、それぞれ在籍しております。本会社分割を実行することで、より一層ファンタジースポーツを中心としたスポーツDX事業の加速および競争力強化を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	計
ユーザーへの課金による収入	3,890,752
運営受託による収入	604,187
その他	282,065
顧客との契約から生じる収益	4,777,004
その他の収益	-
外部顧客への売上高	4,777,004

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ゲーム事業	異業種事業	計
ユーザーへの課金による収入	2,972,419	-	2,972,419
共同運営による収入	931,499	-	931,499
運営受託による収入	518,981	-	518,981
コンサルティングサービスによる収入	-	238,100	238,100
その他	16,747	-	16,747
顧客との契約から生じる収益	4,439,646	238,100	4,677,746
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,439,646	238,100	4,677,746

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	15円31銭	32円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	129,071	276,130
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	129,071	276,130
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,429,928	8,429,371
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対
する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社マイネット
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 朋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイネットの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイネット及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。